

組織目標評価報告書（平成24年度）

部局名：農学部

目 標	目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>①-1 目標</p> <p>(1)平成18年度に開始したコース制の卒業生に対するアンケート等を引き続き実施し、学部教育の改善を図る。</p> <p>(2)平成20年から開講の内閣府提案の「地域活性化システム論」や真庭市との連携により平成23年度から開催している「バイオマス産業体験講座」などの科目を通じて学生と社会との交流を深める。</p> <p>(3)農学部フェアと同時開催の収穫祭における学生支援を積極的に行なう。平成20年開始の保護者との懇談会を引き続き開催し、改善を図る。</p> <p>(4)成績不振学生に対する担任・指導教員による指導を引き続き徹底し、留年生の減少を目指す。</p> <p>(5)平成24年度から農学部生のみを対象としてスタートする「生殖補助医療技術者養成コース」を医学部保健学科学生をも対象とするコースに発展拡充する。</p> <p>(6)全学MPコースの教育に従来通り参画し、多様な人材輩出を推進する。</p> <p>①-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>留年生を卒業予定者の10%以内に止めるよう(4)の項目に注力する。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)コース制導入後2年目の卒業予定者に昨年度実施した「学部教育に関するアンケート」を集計・分析し、その結果を全教員に周知した。本アンケート調査は本年度も引き続き実施予定で、全卒業予定者にアンケート調査表を配付した。</p> <p>(2)平成20年開講の内閣府提案の「地域活性化システム論」を継続開講し、農学と地域活性化をテーマとし、5回の集中講義として岡山大学キャンパス内で実施した。現場での課題および解決手法について生の声を聞くとともに、毎年行うパネルディスカッションを通じて受講生と講演者との議論を行った。「農家体験実習」や「まきばの実習」を実施し、学生の体験活動を充実させた。</p> <p>(3)農学部フェアと同時開催の収穫祭における学生支援を積極的に行なった。平成20年開始の保護者との懇談会を引き続き開催し、農学部に対する保護者のニーズを知ることができた。</p> <p>(4)成績不振学生に対する担任・指導教員による指導を引き続き徹底し、留年生の減少を目指した。ちなみに、平成24年度の卒業生は、149名中131名(87.9%)で、前年度の148名中132名(89.2%)よりも1.3ポイント下回った。</p> <p>(5)本年度後期より「生殖補助医療技術者養成コース」がスタートし、7名の農学部生および2名の環境生命科学研究所大学院生が受講した。平成25年度から医学部保健学科学生・保健学研究科大学院生に拡充することが決定した。</p> <p>(6)全学MPコースの教育に従来通り参画し、多様な人材輩出を推進した。</p>
<p>②研究領域</p> <p>②-1 目標</p> <p>(1)科学研究費補助金、受託研究費など外部資金獲得に向けた積極的な取組を図る。</p> <p>(2)学部内外における共同研究を推進させる。農林水産省中国四国農政局、岡山県、国立大学法人岡山大学及び岡山県農業協同組合中央会の四者による農業分野及び関連分野に係る包括連携協定を基盤とした産学官共同研究を積極的に推進する。この提携に基づいた教育研究プロジェクト(地域活性化システム論)、シンポジウム(農学部シンポジウム)、セミナー等を立案・実施する。資源植物科学研究所との合同セミナー並びに共同研究などの取組みを発展させる。</p> <p>(3)これまで実施してきたアジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を進展させるとともに、アジア・アフリカ関連の共同研究や共同プログラムの実施を推進する。</p> <p>(4)地域においては、学部内に設置されたNPO法人「中四国アグリテック」の協力を得て農学部教員の産学官連携研究のさらなる展開を図る。</p> <p>②-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>(1)科学研究費補助金の申請については、新規申請者数×継続件数/教員数×100の値が100%を越える状態を維持する。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)科学研究費補助金、受託研究費など外部資金獲得に向けた積極的な取組を行った。これまで農学部教員の科研費申請が100%に至っていなかったため、教員会議、運営会議等を通じて、科研費取得教員を含めて構成教員全員が申請を行うように繰り返し依頼した結果、退職予定教員と休職中の教員以外の教員が科研費申請を行った。平成24年度科研費採択件数は、34件(新規採択は11件)であった(若手研究7件、基盤研究(A)2件、(B)7件、(C)14件、萌芽3件、スタート支援1件)。</p> <p>(2)平成24年度には、概要要求事業「低炭素社会と食の安全・安心を統合した環境生命科学研究」が採択され、多くの農学部教員が研究遂行に携わった。</p> <p>(3)学部内外における共同研究・受託研究を活性化推進した。平成24年度は共同研究・受託研究費の獲得が34件に及び、活発な研究活動が展開されていることが示された。農林水産省中国四国農政局、岡山県、国立大学法人岡山大学及び岡山県農業協同組合中央会の四者による農業分野及び関連分野に係る包括連携協定に基づいて、産学官連携事業についても昨年度と同様に積極的に取り組んだ。産学官連携推進会議には農学部長、副学部長が参加して連携事業立案に関わり、平成25年1月28日には「温暖化に対応した地域農業」に関しての岡山県農林水産総合センターの研究報告会(現地調査会)を、3月18日には農学部教員(森永 邦久教授)のコーディネートのもと「地球温暖化に立ち向かう地域農業」と題した産学官連携推進セミナーを岡山大学で開催した。資源植物科学研究所との合同セミナーを開催し、植物研との人的交流を図った。</p> <p>(4)11月14日～11月16日(東京)で開催されたアグリビジネス創出フェア2012に1名の教員が参加し研究成果を発表した。</p> <p>(5)11月2日に岡山大学で開催された「知恵の見本市」に3名の教員が参加し、研究成果を発表した。</p> <p>(6)「岡山大学農学部と岡山県真庭市との連携協力に関する協定」に基づいた共同研究「地域資源を活用した持続的な社会システムの構築に向けた研究」を実施した。</p> <p>(7)アジア・アフリカ諸国の大学等との交流協定を基盤とした国際学術交流を更に進展させた。具体的には、フエ大学との研究教育連携を更に強化させ、農学部教員を主体とした中国昆明大学との共同研究プロジェクトを推進させた。</p> <p>(8)地域連携・地域活性化においては、内閣府、岡山県、美作市、真庭市、NPO法人「中四国アグリテック」からの協力を得て、農学部シンポジウム「人口減少下の中山間地域活性化方策」を開催することで産学官連携事業の活性化に努めた。</p> <p>(9)2名のWTT教員を採用し、平成24年度における農学部の女性教員数は5名(准教授1名、WTT教員4名)となり、大学執行部の女性教員数増加目標に大きく貢献していると考えられる。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>③-1 目標</p> <p>(1)農学部附属山陽園フィールド科学センターの活動を通じた地域貢献をさらに進め地域農業の活性化に貢献する。</p> <p>(2)「地域活性化システム論」、「農家体験実習」、中四国大学連携フィールド演習や大学間共同利用実習等、学内外関係者が関与する講義・実習科目における人的交流を通じて地域活性化に教職員・学生が積極的に関与する。</p> <p>(3)グッドジョブ支援センターとの連携を中心に「農業による福祉的雇用の促進」・「福祉的農業の確立」のためのプロジェクトを進める。</p> <p>(4)農学部および農学部附属山陽園フィールド科学センター主催の公開講座を引き続き実施し、中高生あるいは一般市民に農学のフィールドを体験してもらうとともに農学の広報に努める。</p> <p>(5)農学部附属山陽園フィールド科学センター販売所、農学部玄関および百貨店等における農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員へ、新鮮で安全・安心な農産物を提供するとともに、農学・農業の重要性を社会へ発信する。</p> <p>③-2 目標とする(重要視する)客観的指標</p> <p>(1)農学部および山陽園フィールド科学センターにおいて3課題の公開講座を実施する。</p> <p>(2)山陽園フィールド科学センターにおいて、中四国大学連携フィールド演習2科目を実施する。</p> <p>(3)山陽園フィールド科学センターにおいて、大学間の共同利用実習提携大学を3大学に拡大する。</p> <p>【総括記述欄】</p> <p>教育への取組みとして医学部保健学科とともに日本初の「生殖補助医療技術者養成コース」がスタートし、来年度の概要要求が認められたことは、農学部における教育・研究の優れた実績が認知された特記事項としてあげられる。</p> <p>研究関連の取組では、産学官地域連携協定に基づいたシンポジウムやセミナーの開催、あるいは共同研究の実施等を積極的に推進しており、今後もこれらの活動をさらに強化する。</p> <p>また、NPO法人アグリテックからの情報提供を活用した外部資金獲得への取組を活性化させ、本年度同様農水省のプロジェクト研究資金のさらなる獲得を目指す。</p> <p>学部運営費の節減に対する取組としては、平成22年度から光熱水量の受益者負担を実施するとともに学部をあげて高熱水料削減に取り組み、実績を挙げているところである。今年度については、電気・ガス使用料が節減に成功した昨年度とほぼ同様であったが、昨年度に比べては僅かに増加したため、原因究明を行った後、次年度以降も学部一体となって一層の節エネルギーに努める。一方、水道料金については、学部教員・職員の本格的な取り組みにより、昨年度に引き続き今年度も経費削減に成功した。</p> <p>本年度は学部執行部も2年目を迎え、初年度よりスムーズに管理・運営でき、教育プロジェクトのみならず教員の資質向上(英語力をはじめとする国際性向上)に取り組むなど多くの成果が得られたと自己評価している。学部運営に関しては、週一での学部長室会議で教育、研究、大学動向に関わる様々な情報を共有することで、実質的な議論を行うことができた。その結果、意思統一が図られ、大学執行部からの様々な課題に対する対応を含め、全ての分野に関して十分な情報を達成できたとと思われる。平成25年度も、本年度の経験と実績を背景に、さらに充実した農学部教育、研究、社会への貢献を推進する。</p>	<p>自己評価</p> <p>(1)国、県、市町村、JA、生協、NPO法人等の外部委員やセミナー講師、また中学・高校の出前講義、学部訪問に対応するとともに、山陽園フィールド科学センターの公開講座、農業体験活動、アグリビジネスフェアへの参画を通じて地域農業を進め地域農業の活性化に貢献した。</p> <p>(2)「地域活性化システム論」、「日本農業論」、「農家体験実習」、「農業者との車座トーク」、「中四国大学連携フィールド演習(牧場実習・農場体験実習)」、「山陽園フィールド科学センター大学間共同利用実習(中国学園大学・くらしき作陽大学・岡山理科大学)」、「美作まるごと食農体験実習」等、学外関係者が参画した講義・実習科目による交流を通じて地域活性化に教職員・学生が積極的に関与した。</p> <p>(3)「農業による福祉的雇用の促進」、「福祉的農業の確立」のため、グッドジョブ支援センターと協働して農産物の生産・販売をさらに進めるため、販売所にPOSシステムを導入して、平成25年度以降販売所の運営を全面的に支援センターに委託することを決定した。</p> <p>(4)農学部公開講座やジュニア公開講座、家庭菜園公開講座を開講し、小中生あるいは一般市民に農学のフィールドを体験してもらい、食と環境をつなぐ農学の広報に努めた。</p> <p>(5)センター販売所、農学部玄関、大学生協、天満屋における農産物販売を引き続き実施し、一般市民・学生・教職員へ新鮮で安全・安心な農産物を提供した。「岡大農場」を商標登録して大学ブランド商品を企業と共同開発し、社会へ発信した。</p>